

令和4年度 第2回東峰村地域公共交通活性化協議会

日 時 令和4年10月27日(木) 午後1時30分～

場 所 東峰村役場 小石原庁舎 第2会議室

～ 会 次 第 ～

1. あいさつ

2. 協議

○東峰村地域公共交通計画策定について

- ・東峰村地域公共交通計画における事業案について・・・資料1
- ・実証実験の実施について・・・資料1

3. その他

■ 配布資料

- ・ 第2回東峰村地域公共交通活性化協議会 【説明資料】

東峰村地域公共交通活性化協議会 名簿

	氏名	所属	役職	区分	備考
1	菅 義範	東峰村	副村長	東峰村長又はその指名する者	会長
2	富永 哲男	九州旅客鉄道株式会社 筑豊篠栗鉄道事業部	部長	鉄道事業者	
3	岡本 卓也	西鉄バス久留米株式会社	常務取締役営業本部長	一般乗合旅客自動車運送事業者	
4	梶原 伯夫	小石原観光タクシー	筑後地区朝倉支部理事	一般旅客自動車運送事業者	
5	赤尾 太	東峰タクシー	代表社員	一般旅客自動車運送事業者	
6	國友 真	福岡県筑後地区タクシー協会	専務	一般旅客自動車運送事業者の組織する団体	
7	箴島 健嗣	西鉄バスグループバス労働組合	委員長	一般旅客自動車運送事業者の事業用自動車の運転者が組織する団体	
8	久世 和彦	国土交通省九州運輸局 福岡運輸支局	支局長	関係行政機関	代理 西脇 考志
9	田上 貴章	福岡県企画・地域振興部 交通政策課	課長補佐	関係行政機関	
10	志鶴 浩一	福岡県朝倉県土整備事務所	企画班 地域整備主幹	関係行政機関	
11	安部 洋平	朝倉警察署	交通課長	関係行政機関	
12	小野 政司	区長会代表	会長	村民又は利用者の代表	
13	室井 俊幸	区長会代表	副会長	村民又は利用者の代表	
14	井上 宗次	タクシー利用者	住民代表	村民又は利用者の代表	
15	岩田 渉	東峰村社会福祉協議会	会長	村民又は利用者の代表	監事
16	稲永健太郎	九州産業大学	教授	学識経験者	副会長

オブザーバー

1	木部 匡之	福岡県	企画・地域振興部 市町村振興局 政策支援課	地域政策第3班	
2	川村 暢	NTT西日本	九州支店	福岡ビジネス営業部	
3	井上 正信	朝倉市役所	防災交通課	交通対策係	
4	杉 英明	うきは市役所	市民協働推進課	コミュニティ支援係	
5	中村 次生	添田町役場	まちづくり課	まちづくり課長	
6	柴田 英樹	嘉麻市役所	地域活性推進課	参 事	
7	財津 健治	日田市役所	まちづくり推進課	公共交通・交流係	
8	前田 光輝	東峰村役場	農林建設課	道路担当	

事務局

1	岩橋 一成	東峰村ふるさと推進課	課 長	東峰村役場	
2	矢野 正己	東峰村ふるさと推進課	課長補佐	東峰村役場	
3	和田 勲	東峰村ふるさと推進課	係 長	東峰村役場	
4	岩下 玲礼	東峰村ふるさと推進課	係 長	東峰村役場	
5	池田 啓讓	東峰村ふるさと推進課	主 査	東峰村役場	
6	眞竹 龍太			九州経済研究所	
7	米倉 康助			九州経済研究所	
8	樋口 翔太			九州経済研究所	

第 2 回東峰村地域公共交通活性化協議会

【説明資料】

令和4年 10月27日

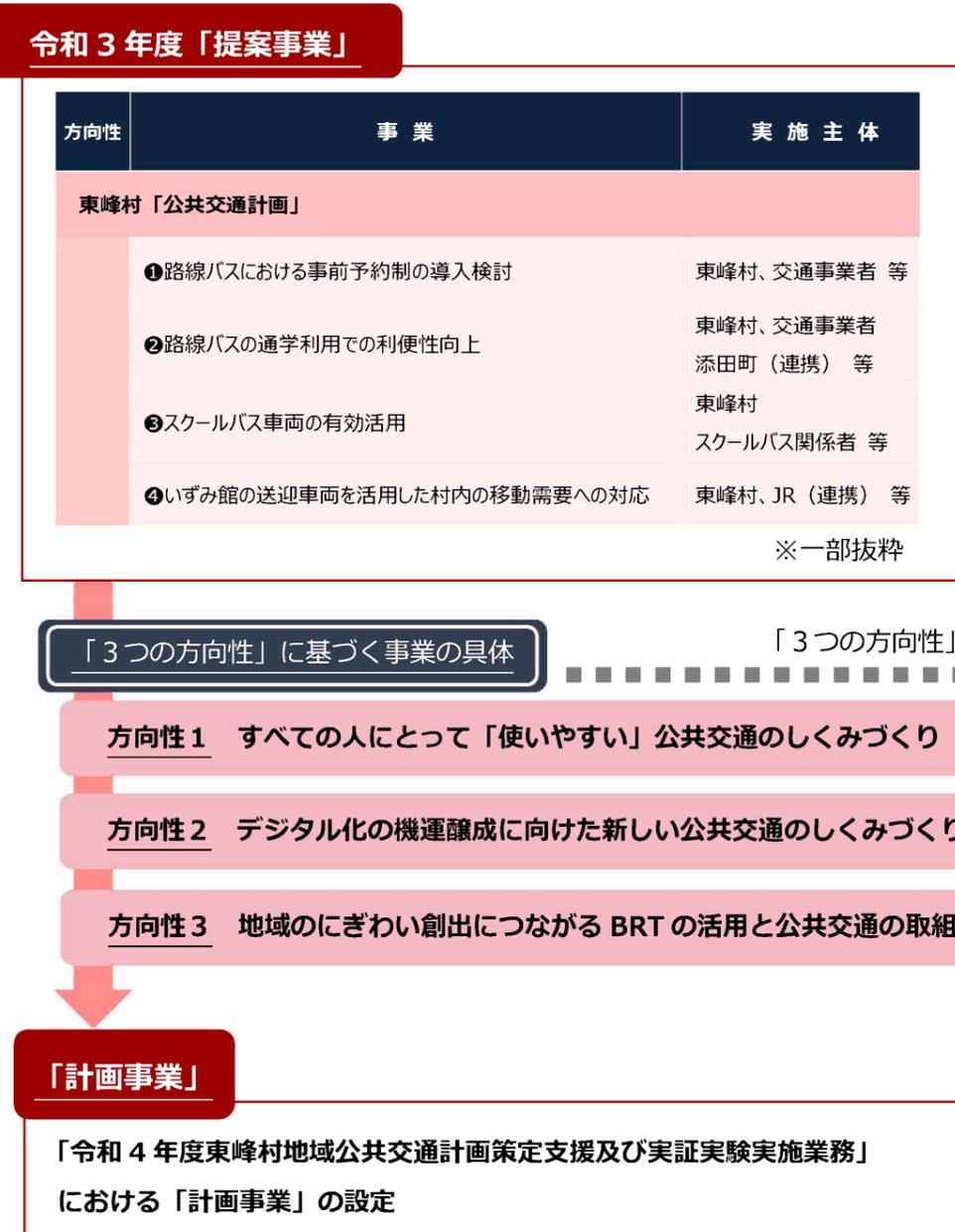


株式会社 九州経済研究所

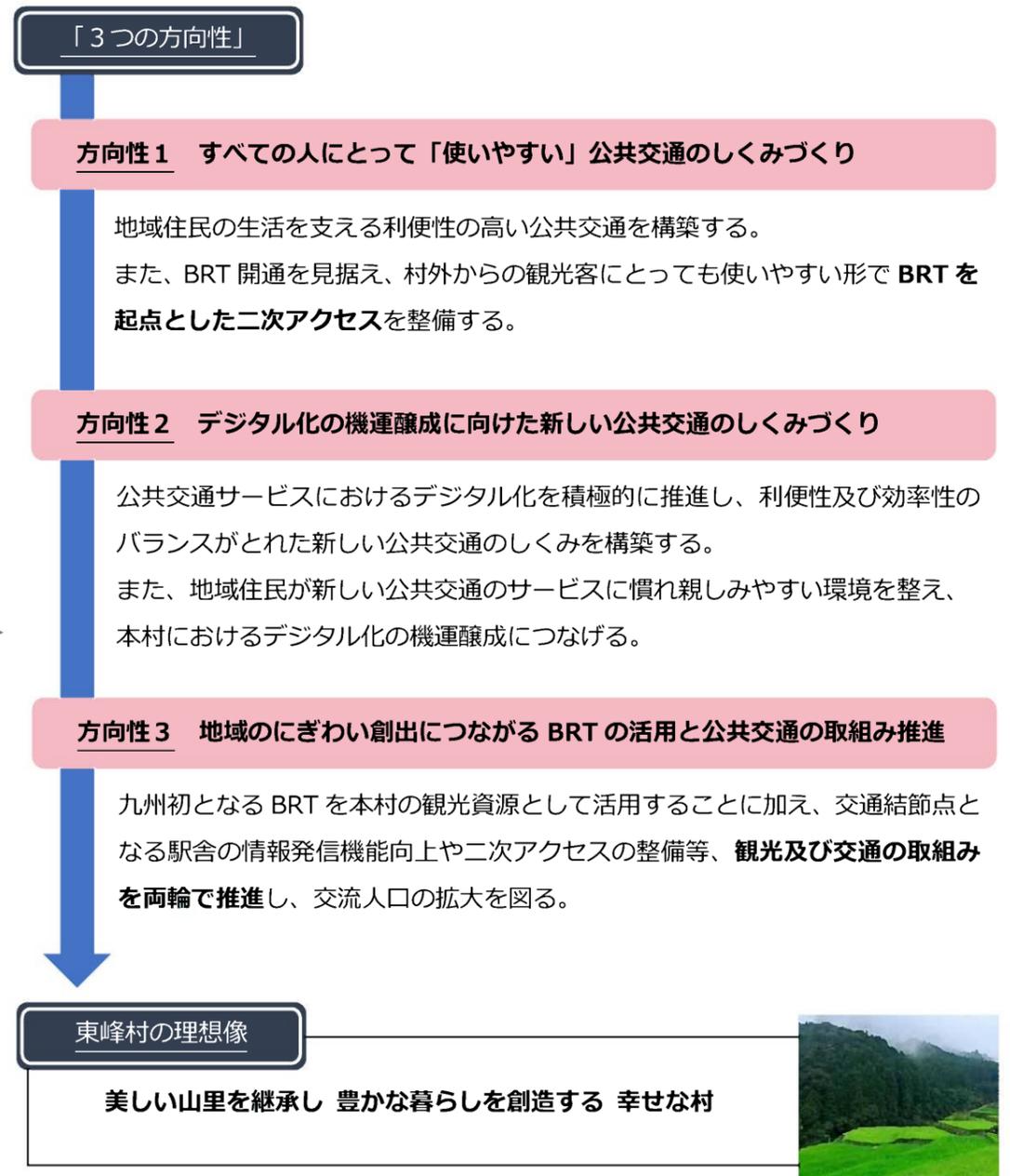
1. 東峰村地域公共交通計画における事業の検討

令和3年度に実施した「東峰村地域公共交通計画策定検討業務」では、本村の公共交通の現状整理や住民アンケートの実施結果等を踏まえ「提案事業」を定めました。
この「提案事業」について「3つの方向性」から事業の具体化を進め、「計画事業」として定めます。

<「計画事業」組立ての流れ>



<「3つの方向性」の考え方>



2. 令和3年度提案事業の検討と計画事業の組立て

「計画事業」を定めるためそれぞれの「提案事業」について「3つの方向性」に基づく具体化を行い、内容を整理しました。

分類	「提案事業」	「3つの方向性」に基づく事業の具体化	「計画事業」の検討
公共交通の 運行	①路線バスにおける事前予約制の導入検討	空バス解消を目的とした事前予約制の導入あるいは利便性向上による利用促進に向け、幹線路線（＝現行のバス路線）について見直しを行う。	計画事業① 村内路線（乗合タクシー）の導入 P.3 計画事業② 幹線路線の見直し P.5
	②路線バスの通学利用での利便性向上	通学利用時の利便性に加え、宝珠山を経由しないことによる小石原-杷木のアクセス向上等、全体的な利便性の向上に向け幹線路線（＝現行のバス路線）について見直しを行う。	
	③スクールバス車両の有効活用	スクールバス車両を他の交通サービスで活用した場合、児童・生徒の安全を第一に考えた緊急時の迅速な対応が行えない懸念がある。計画事業としての記載は見送り、計画策定以降も引き続き検討する。	
	④いずみ館の送迎車両を活用した村内の移動需要への対応	車両及びドライバーを地域交通の資源として活用する。特に交通空白地における自家用有償旅客運送の制度を利用し、より効果的な活用を検討する。	
MaaS	⑤MaaSの推進に向けた「BRT 駅舎の活用」	本村におけるデジタル化の機運醸成につながるような形で地域振興を行うため、MaaSを取り入れた情報発信にかかる取組みを行う。	計画事業③ MaaSを取り入れた情報発信にかかる取組み P.6
	⑥BRT沿線の美しい景観等を活かした「周遊観光の促進」	「周遊観光の促進」に向け、村内路線（乗合タクシー）の運行に加えMaaSを取り入れた情報発信を行う。	
	⑦BRT彦山駅を核とした「広域観光の促進」	BRT開業後、村内外の需要を図りながら彦山駅周辺を運行エリアに含めることの可能性検討を行うため、計画事業としての記載は見送り、計画策定以降も引き続き検討する。	
	⑧新たなモビリティによる「窯元を巡る周遊観光の促進」	「窯元を巡る周遊観光の促進」に向け、村内路線（乗合タクシー）の運行に加えMaaSを取り入れた情報発信を行う。	
地域振興 ・観光振興	⑨観光客向けのモビリティによる「村内観光の魅力向上」	既存の公共交通のアレンジや新しいモビリティの導入等の地域振興に資する取組みを行う。	計画事業④ 公共交通を活用した地域振興に資する取組み P.7
	⑩貨客混載による「都市部への地域産品の出荷」	出荷物として想定していた「ヤマメ」が現段階では試験的な養殖となっているため、計画事業としての記載は見送り、計画策定以降も引き続き検討する。計画事業としては地域住民から地元の飲食店（宿泊施設）や直売所に向けた村内向けの貨客混載を行う。	
	⑪モビリティ利用者をターゲットとした「新商品の開発」	BRTを本村の新たな観光資源として捉えた新しい商品、サービスの開発を行う。	
組織体制	⑫近隣自治体との「広域連携」	幹線路線見直しの検討結果を踏まえ、公共交通を維持するための体制構築を検討する。	計画事業⑤ 持続的な体制の構築 P.8
	⑬地域の体制による「勉強会の開催」	「勉強会の開催」を実施することに留まらず、より包括的に地域交通をマネジメントするしくみ・体制の構築を行う。	

3. 計画事業① 村内路線（乗合タクシー）の導入

事業内容

- 村内で乗降が可能な**乗合タクシー**を導入する。運行方式は「**デマンド型（事前予約制）**」、「**自由経路型（ドアツードア）**」、「**自由ダイヤ型**」とする。
 - ・ **デマンド型**…利用者からの予約に応じて運行。
 - ・ **自由経路型**…利用者の希望に応じて自由な経路で運行（村内に限る）。
 - ・ **自由ダイヤ型**…利用者の希望に応じて自由な時間で運行（運行時間内に限る）。
- AI 搭載のシステム※によって運行を管理する。利用者は専用のアプリを使って予約をすることができる。
※システムによってドライバーのマッチングや運行ルートを選択を行う

事業の狙い

- 利用者の希望に応じた経路、ダイヤで運行する自由度の高いモビリティの導入により**村内での移動利便性を向上させる**。
- 利用者の希望に応じた時間、経路で運行するため**観光客にとっての利便性も高く**、BRT との 2 次アクセスを担うことにより**観光客の村内周遊を促進する**。
- ICT や AI を活用した公共交通のサービスを提供することで本村における**デジタル化の機運醸成**につなげる。

事業のポイント

1. 人材確保の課題

「自由経路・自由ダイヤ」による運行の場合、利用者の希望に応じた様々な時間、経路で運行するため、「固定経路、固定ダイヤ」による運行に比べ**多くの人材（ドライバー）が必要になる**。十分な数の人員を確保できなければ予約から乗車までに待ち時間が発生し、利便性が低下する懸念がある。人材の確保においては、**いずみ館の送迎車両及びドライバーを活用**するとともに**自家用有償旅客運送の制度を活用し、二種免許を持たない人材を登用**することも検討する。

2. デジタルデバイドの課題

AI 搭載システムによる乗合タクシーの運行においては、一般的にアプリを利用した予約となる。本村では高齢者を中心にスマホの扱いに不慣れな利用者も多いと想定されるため、アプリによる受付だけでなく、**電話での受付窓口を設置**する。

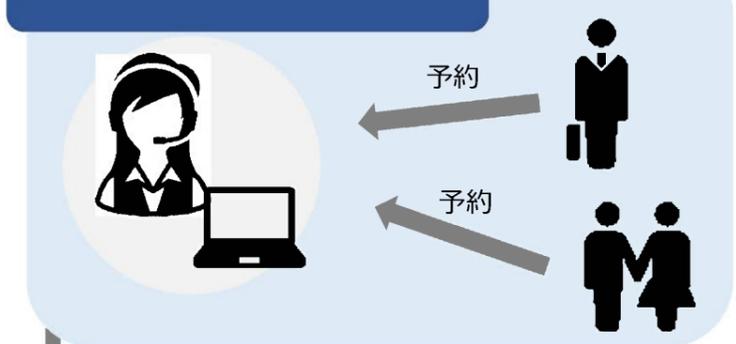
電話での予約受付時には予約アプリ普及のための声掛け等を行い、将来的にはアプリ予約に一本化することを目指す。

実施・達成までの期間目標

- **短期（1 年以内）** 事業と設定し、令和 5 年夏の BRT 開業に合わせて導入する。
また、早期の実装に向けて本年度内（令和 4 年 12 月）に実証実験を実施する。

乗合タクシーの運行イメージ

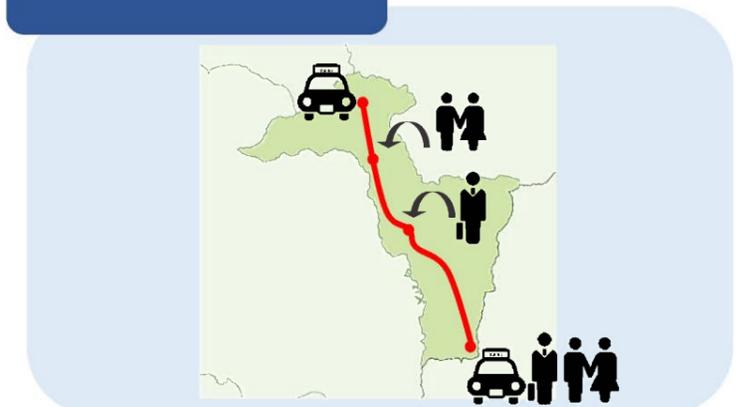
① アプリ、電話による配車受付



② 運行ルートの決定



③ 乗合タクシーの運行



4. 実証実験 村内路線（乗合タクシー）の運行

「計画事業① 村内路線（乗合タクシー）の導入」については、BRT 開通（令和 5 年夏）に合わせた実施を目指します。

村内路線（乗合タクシー）の本格運行に向け、本年度内（令和 4 年 12 月）に以下の内容による乗合タクシーの運行に関する実証実験を実施します。

運行内容

【運行期間】 令和 4 年 12 月上旬から 3 週間程度

【運行日】 月曜日運休（いずみ館の営業日に合わせて運行）

【運行範囲】 東峰村全域

【運行主体】 いずみ館及び村内タクシー事業者

【車両体制】 **2 台体制での運行**を想定

【運行方式】 予約制、自由ダイヤ型、自由経路型

【予約方法】 電話による予約 ※今回は実証運行のためアプリでの予約受付は行わない

実証実験における調査のポイント

1. 乗合タクシーの需要把握

本村における乗合タクシーの需要把握を行う。特に**地理的観点（どの区間で利用が多いか）**及び**時間的観点（どの時間に利用が多いか）**での分析を行い、本格導入する際の車両の数や拠点配置の判断材料とする。

2. 待ち時間の把握

実証実験においては 2 台体制で乗合タクシーを運行し、**待ち時間（予約から乗車までにかかる時間）**を把握する。

また、利用者アンケートにおいて**待ち時間の許容範囲**に関する設問を設定し、利便性と効率性のバランスがとれた適切な運営体制の構築につなげる。

3. 運行距離の把握

今後の検証のため、**1 日あたりの運行距離**を把握する。

実施・達成までの期間目標

■ BRT 開通（令和 5 年夏）に合わせた村内路線（乗合タクシー）の導入を目指し、**令和 4 年 12 月**の実証実験実施を予定する。

<実証実験の実施スケジュール>

業務内容	令和 4 年 11 月				令和 4 年 12 月			
	1 週目	2 週目	3 週目	4 週目	1 週目	2 週目	3 週目	4 週目
(1) いずみ館、交通事業者との協議、調整								
(2) 実証実験の周知								
(3) 送迎車両移行期間								
(4) 実証実験の実施								
(5) 利用者アンケートの実施								

5. 計画事業② 幹線路線の見直し

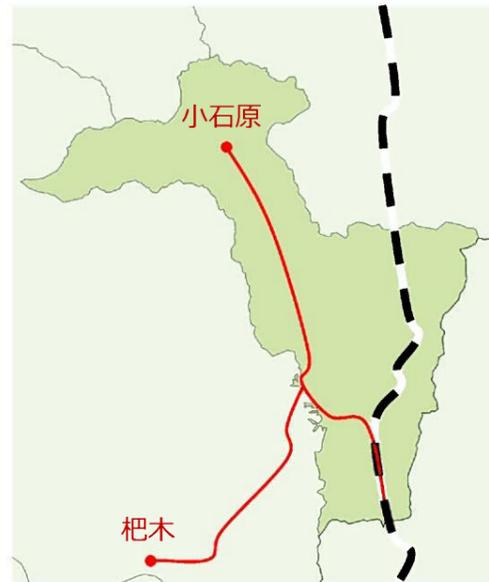
事業内容

- **効率の良い運行**を目指し、利便性向上による**利用促進（乗車率向上）**や**事前予約制の導入（空バスの解消）**を検討する。
- 現行路線及び路線案1、2について比較、検討を行う。現行路線が最適な形であると判断した場合についても、運行ダイヤや運行便数等について改善可能性の検討を行う。

<現行路線> 宝珠山経由で杷木-小石原を往復

メリット…運行経路が分かりやすい。

デメリット…一部の区間（塔の元-宝珠山）を重複して運行している。また、小石原-杷木の移動に通常よりも時間がかかる。



<路線案1> 杷木-塔の元を往復

メリット…運行経路が分かりやすく、新設する村内路線と効率の良い接続が可能。

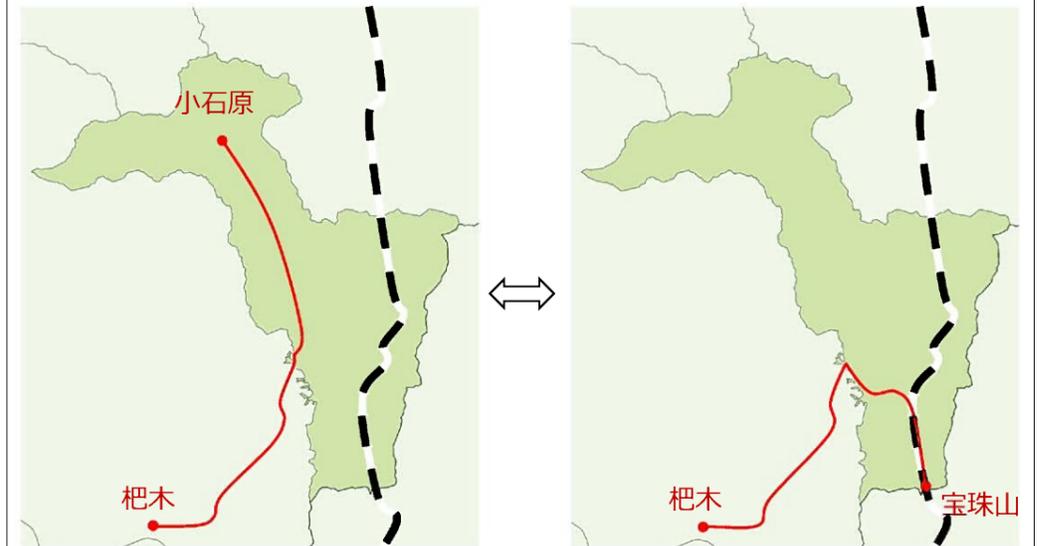
デメリット…通勤、通学の時間帯については、乗り換えを要さない移動ができるよう検討が必要。また、塔の元の待合環境を整備することが求められる。



<路線案2> 杷木-小石原と杷木-宝珠山を交互に往復

メリット…杷木-小石原を最短経路で運行できる。

デメリット…小石原、宝珠山それぞれの住民にとって、1日あたりに利用可能な便数は減少する可能性が高い。また、居住地区ごとの公平性を配慮した調整が必要。



事業の狙い

- 小石原-杷木のアクセス向上等による利便性確保によって路線バスの利用を促進し、**空バスを減らした効率の良い運行**を目指す。

事業のポイント

■ 近隣自治体との調整

見直しの対象となる路線は西鉄バス及び本村を含む近隣自治体間での協定に基づいて運行をしており、**近隣自治体に与える影響も踏まえた見直し検討や近隣自治体との密な調整**が求められる。

実施・達成までの期間目標

- 幹線路線を見直す場合、近隣自治体との調整や手続き・申請等にある程度の時間を要することから、**中期（2～3年）事業**と設定する。

6. 計画事業③ MaaSを取り入れた情報発信にかかる取組み

事業内容

- 村内にある各種交通サービスについて、**一元的な情報発信**（検索アプリの導入等）を検討する。また、予約受付や観光情報の発信等についても一元化を検討する。

例) my route

<ルートの検索>



<交通サービスの予約>



<お出かけスポットの発信>



- **BRT 駅舎や道の駅等の村内拠点**において、IT を活用した観光情報や二次交通等の**情報発信拠機能を強化**（ロケーションシステムを搭載したサイネージの設置等）を検討する。

事業の狙い

- BRT、村内路線（乗合タクシー）、幹線路線の運行情報を一元的に発信、取得できる環境を整えることで、観光等での移動快適性及び移動利便性の向上を図り、**観光客の村内周遊増加**につなげる。
- 検索アプリやデジタルサイネージの普及により、本村における**デジタル化の機運醸成**につなげる。

事業のポイント

1. 近隣自治体との連携検討

MaaS を取り入れた情報発信の取組みについては、**近隣自治体や日田彦山線沿線地域と連携することでより大きな効果を期待できる**。国が推進する MaaS 推進事業の内容も踏まえ、近隣自治体と連携した交通、観光の情報発信を検討する。

2. 検索情報の取得による移動需要の把握

交通系の検索アプリを導入することにより、利用者の検索情報から詳細な移動需要を把握することが可能となる。移動需要の分析結果に基づき、**効果的な公共交通の整備や観光振興**につなげることができる。

実施・達成までの期間目標

- 計画に基づく村内公共交通体系整備後の実装を想定し、**中期（2～3年）事業**と設定する。早期の実装が可能なものがあれば順次導入を進める。



例)
「村内の窯元 MAP」×
「村内路線（乗合タクシー）」
の情報発信による村内周遊促進